

新型コロナ関連融資に関する熊本県内企業の意識調査（2024 年 8 月）

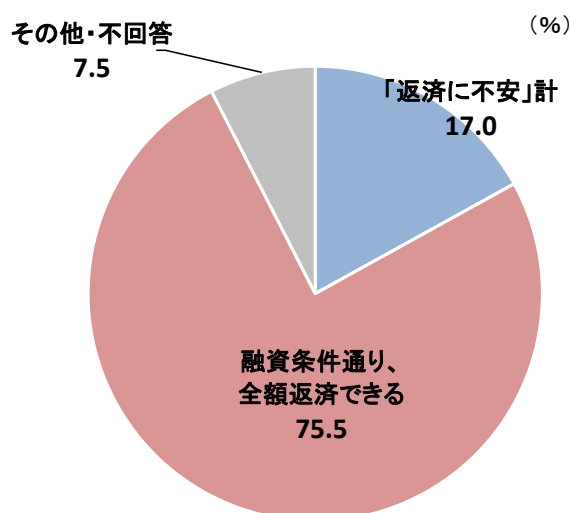
コロナ融資、「5 割以上返済」が 41.5% 「返済に不安」は 2 割弱

～ 懸念材料は「原材料価格の高騰」がトップ ～

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020 年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は 2024 年 4 月に最後の返済開始のピークを迎えたが、4～9 月の間に制度を利用しながらも倒産に至ったケースが 360 件発生するなど支援効果が薄らいできている。市場金利の上昇など企業を取り巻く事業環境は大きく変化しているなかで、政府は事業再生や経営改善に政策を転換している。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 8 月調査とともにを行った。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



※ 調査期間は 2024 年 8 月 19 日～8 月 31 日、調査対象は熊本県 374 社で、有効回答企業数 120 社（回答率 32.1%）。

なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月、2024 年 2 月に続いて 6 回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資の返済、「5 割以上」は 41.5%に減少、「未返済」は 3.8%に
2. 借入企業の 17.0%が今後「返済に不安」、特に「機械製造」「情報サービス」が急増
3. 新型コロナ関連融資の返済における懸念材料、「原材料価格の高騰」が 45.3%でトップ

1. 新型コロナ関連融資、「未返済」は 3.8%、「5 割以上返済」は 41.5%に減少

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は 40.8%だった一方、「現在借りている」企業は 44.2%となった。「すでに全額返済」した企業は 12.5%だった。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2024 年 8 月時点で返済が『3 割未満』の企業は 28.3%、「未返済や今後返済開始」の企業は 3.8%だった。一方で、融資の『5 割以上』を返済していたのは 41.5%となった。

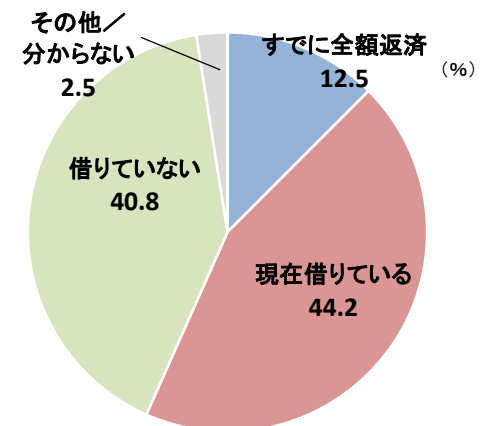
2024 年 2 月時点と比較すると、『3 割～5 割未満』返済している企業は 15.4 ポイント増加していた。一方で『5 割以上』は 11.2 ポイント、『3 割未満』は 2.6 ポイント減少していた。また、『未返済や今後返済開始』は 1.7 ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることがわかった。

企業からは、

- 「借りた時点から返済開始」（中小企業、機械・器具卸売）
- 「来年 4 月末で返済完了」（中小企業、機械・器具卸売）

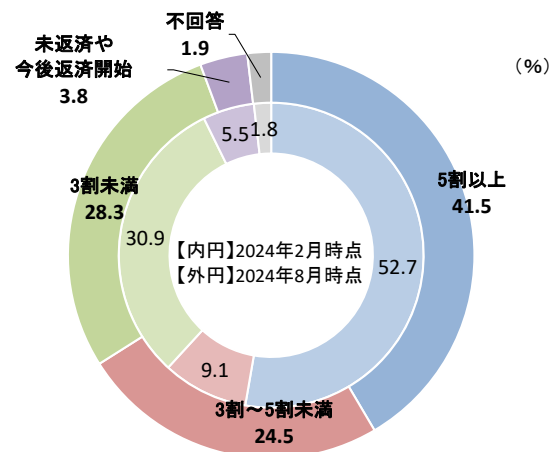
といった意見が聞かれた。

コロナ関連融資の借り入れ有無



注: 母数は、有効回答企業 120 社

融資の返済状況



注: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業 53 社。2024 年 2 月は 55 社

2. 借入企業の 17.0%が今後「返済に不安」

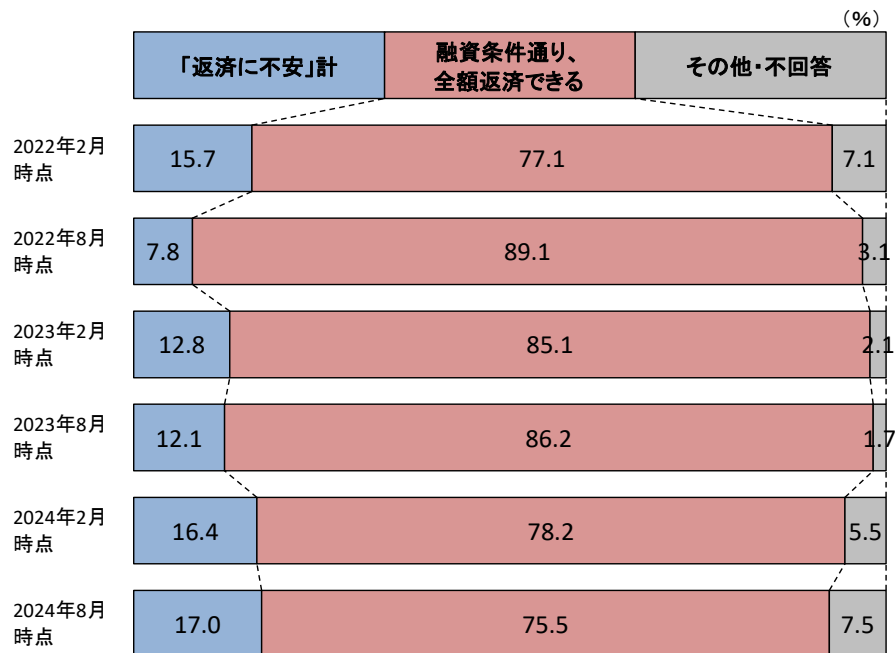
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、75.5%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

他方、『返済に不安』を抱いている企業は 17.0%と 1 割を超えている。その内訳をみると、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（7.5%）、「返済が遅れる

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

恐れがある」(5.7%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(1.9%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(1.9%) となっている。返済に不安を感じている企業は、2023 年 2 月時点以降、1 割台での推移が続いている。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1:『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業53社。2024年2月は55社。2023年8月は58社。2023年2月は47社。2022年8月は64社。2022年2月は70社

業種別にみると、新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く企業の割合が最も高い業種は「機械製造」「化学品卸売」「娯楽サービス」「情報サービス」が高かった。

企業からは、返済における懸念材料として

- 「売上高の低迷が見込まれる」(小規模企業、鉄鋼・非鉄・鉱業)
- 「売り上げの減少」(中小企業、娯楽サービス)
- 「材料不足による案件の延期」(小規模企業、情報サービス)

などの意見が聞かれた。

3. 新型コロナ関連融資の返済における懸念材料、「原材料価格の高騰」が 45.3%でトップ

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して、同融資の返済における懸念材料について尋ねたところ、「原材料価格の高騰」が 45.3%でトップとなった（3 つまでの複数回答、以下同）。

次いで、「人件費の高騰」（41.5%）が 4 割を越えたほか、「人手不足」（26.4%）、「エネルギー・資源価格の高騰」（22.6%）、「金利の上昇」（22.6%）が 2 割台で続いた。

企業からは、

- 「コロナ関連融資に関しては、金融機関からの要請で借入れを起こしたが、実需にて発生しているコロナ関連融資を返済することは、インバウンド等の特別な需要が発生している会社を除き、なかなか難しいと思う」（小規模企業、金融）
- 「リスク期間の延長など、国の柔軟な対応が必要」（中小企業、建設）
- 「以外と低金利だったので、そのままの返済条件で返済しているだけで、いつでも一括返済が可能」（中小企業、飲食料品卸売）

などの声があがった。

新型コロナ関連融資の返済における懸念材料

（複数回答、3 つまで）

		(%)
順位	項目	構成比 (%)
1	原材料価格の高騰	45.3
2	人件費の高騰	41.5
3	人手不足	26.4
4	エネルギー・資源価格の高騰	22.6
4	金利の上昇	22.6
6	国内消費の低迷	17.0
7	物価の上昇	13.2
8	円安	11.3
9	海外経済の落ち込み	5.7
9	新型コロナウイルス感染症の再拡大	5.7
11	2024年問題（時間外労働の上限規制など）	3.8
12	地政学的リスク	0.0
	その他	5.7
	特になし	15.1
	分からない	0.0

注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業53社

まとめ

新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果として捉えられよう。しかし、今後は、3 年間の無利子期間が終了し、返済が本格化することになる。日本経済がポストコロナ時代へと進み始めているなかで、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展している。一方で、現在借入れのある企業のうち 17.0%が今後の返済に「不安」を感じており、2022 年 8 月以降、1 割台前半での推移が続いている。コロナ融資の返済が始まるなか、少なくともコロナ前の水準まで企業業績を回復させておく必要がある。しかしながら、円安の影響もあり物価高が続いていることと、中小企業においても給与水準を引き上げなければ人手不足を解消できないなど、厳しい営業環境を余儀なくされている。また、帝国データバンクが毎月実施している「TDB 景気動向調査」8 月調査によると、「熊本」の景気 DI は 48.8 と前月よりも改善されたが、引き続き景気判断の分かれ目

となる 50 を下回っている。先行きについても物価上昇を背景に個人消費が伸び悩むことも懸念され、金利の上昇があればさらなる懸念材料となろう。

現在、ゼロゼロ融資など政府による支援策が終わりを迎えつつあるなかで、再び倒産件数は増加している。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借り入れによる金利負担が増し、コロナ関連融資の返済に影響が出る可能性もあろう。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、DX 化などを通じてより利益を生み出せる企業への変革が求められる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第 2 課 もりた けんいち
森田 健一

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail kenichi.morita@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。